

未来をつくる学校教育

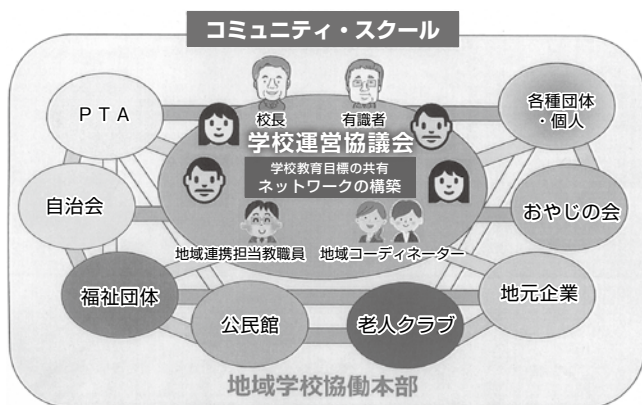
市 政 会 中 島 清 志 議 員



問 平成30年度に行った教員の多忙化解消策の成果は。

答 在校時間が週80時間を経過している教員の割合が前年度に比べ小学校では31%から26%に、中学校では66%から51%に減少している。

問 教員の多忙化解消や児童の学習意欲の向上のため小学校高



学年における教科担任制の導入事例もある。当市の考えは。

答 知立市内小学校では教科担任制の導入は考えていない。

問 文部科学省が勧めているコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を知立市が導入していない理由は。

答 各学校には地域住民や有識者が構成された学校評議員制度がある。愛知県での先行事例も少ないため。

問 地域総がかりで子どもたちを育てる教育環境をつくるため、コミュニティ・スクールを導入することで、学校・地域・家庭が連携・協働し、一体となって子育てをする意識ができる。地域住民と子どもたちのつながりを深めるためにも導入検討するべきでは。

答 子どもたちを学校だけでなく地域で育てる環境づくりは大切である。先行導入している自治体の状況を確認し、導入効果について研究していく。

人に動物に思いやりのあるまちづくりへ

公 明 党 那 須 幸 子 議 員



問 市には現在、地域ねこ活動をしているボランティアグループが2つあり、数多くの野良猫を地域ねことして見守っている。知立市として、地域ねこ活動に對する今後の取り組みと支援は。

答 現状は十分ではない。不妊・去勢手術などに対する無料チケット交付やGCFを活用し



保健センター（桜木町）

た「輝くまちづくり提案事業」による経済的支援は、引き続き行っていきたい。飼い主のいない猫と市民の共存は必須。住み良いまちになるよう取り組みたい。

問 令和2年4月、中央子育て支援センターの2階に、児童発達支援センターが開設予定。開設に至るまでの経過と体制は。

答 福祉サービス事業所の施設認可を10月に受ける予定。定員は10名。体制は児童発達支援管理責任者や看護師、保育士、臨床心理士ら職員11名を配置予定。

問 発達障がいとは早期発見、早期療育の開始が最も必要。3歳児までの健診では、集団行動における問題は明確になりにくい。5歳児であれば、幼稚園、保育園での集団生活を経験でき、発達上の問題を明らかにしやすい。5歳児健診の必要性は。

答 軽度発達障がいも早期発見する事はとても重要だが、専門医師等、健診後の支援体制が必要。今一度研究していきたい。

※GCF(ガバメントクラウドファンディング)地方公共団体のプロジェクトに対してインターネット上で寄附の募集を行うこと。

小中学校における 環境改善について

立志会 神谷定雄議員



問 近年の異常気象の中、今年の夏も昨年同様、猛暑日が続く予想。本年度中に、小中学校10校の普通教室237室で予定しているエアコン設置が、夏休み以降になると明らかになった。工事完了は11月初旬の見込み。今年の夏に間に合わすべきでは。



答 昨年7月に起きた豊田市の熱中症死亡事故を受けて、昨年8月に空調設備設置の方針を立て、その後、11月に実施設計委託の入札、契約後3月までの工期として業務を委託した。その間、国の交付金が採択され2月に交付決定を受け、3月議会に設置工事を補正予算計上。本年9月には試運転の予定。

問 日本の子どもたちと共に、多くの外国籍の子どもたちが学ぶ状況の中で、本市の小中学校では、国籍や習慣、言葉の違いを乗り越えて、互いを認め合い、安心して学べる学校生活の実現に向け、どのような取り組みを行っているか。

答 「日本語指導助手」や「日本語翻訳者」の補助を受け、子どもたちからの聞き取りや、保護者への説明を丁寧に行い、児童生徒一人ひとりの様子を常にしっかり見て把握し、多文化共生のメリットを十分活かせるように、日々、努力している。

ごみ集積所無人化の 諸問題について

市政会 三宅守人議員



問 長年、町内会の立ち番の役員のおかげでごみの分別作業が助けられてきた。その経緯を経て、4月から完全無人化が実施され2か月が過ぎた。現在、特に問題になっている事柄は。

答 市民の協力もあり、概ね順調に移行できた。

問 54か所の集積所で分別マナ



1の良い地区、悪い地区、具体的な差異はあるか。

答 一部の集積所で時間外、集積所以外の投棄がみられ、集積所に対し個別対応している。

問 各地区集積所の管理は、市が負うことになっているが、指定日以外の清掃は。

答 54集積所には、色々な形態の集積所があり、光熱費は町内会で負担、一部の集積所では町内会が賃料を払い借りている土地を集積所として使用。日頃の集積所の維持については、町内会にお願いしている。

問 ごみ出しガイドブックの効果と、市民の声と反応は。

答 市民からの直接の声はあまりない。集積所の現状から見ると一定の効果はあった。

問 分別ルールの取り組み、分別を守らないで持ち込まれたごみの不法投棄にどう対処するか。

答 分別は無料アプリ等の周知、不法投棄は警告シールを貼付し、現場に残す対応をしている。

用水路・側溝の管理と整備 受動喫煙防止対策について

民友クラブ 稲垣達雄 議員



問 区長を通じてあがってきた市民要望や苦情に対する採択基準は。また要望者への回答は行っているか。

答 要望された全箇所に出向き、緊急性、危険性、公共性と各町内会の優先順位や予算など総合的に勘案し、採択を決定。要望者へは回答していない。今後は区長を通じて市の決定を説明するよう伝えていきたい。

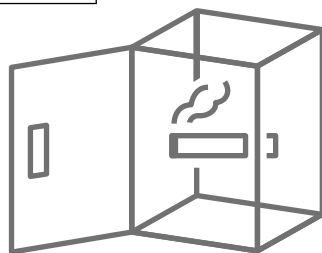
問 用水路や側溝の修繕計画、更新計画、予算計画は必要では。

答 計画の策定は、人的、費用的にもかなり厳しい。区長要望により事後保全で対応する。

問 公共施設における禁煙状況及び受動喫煙防止対策は。

答 平成23年度より公共施設は建物内禁煙。喫煙場所を1か所認め、小・中学校、保育園や保健センターなどは敷地内完全禁煙を実施。7月1日の改正健康増進法の施行前にすべての公共施設の喫煙場所を点検した。

受動喫煙防止対策



分煙、準備はできていますか？

答 健康保持増進を図るため、7月1日から勤務中は喫煙禁止。小中学校の教員の喫煙は。喫煙率8%。喫煙は敷地外。運動会等学校行事で校門外での保護者の喫煙が問題では。

問 敷地外のため禁煙の強制は難しい。受動喫煙の害を周知し、マナーのよい喫煙をお願いする。

生涯学習のまちづくりと 小中学校二学期制について

市議会 石川智子 議員



問 本市は2001年2月に生涯学習都市宣言を行い、心を豊かに育む多様な生涯学習を実践している。来年度市制50周年の節目に生涯学習について今一度意識を高め、関心を持てるような取り組みはできないか。

答 講座受講生などによる成果発表や昨年行った体験講座は引



き続き行う。新しい試みについて今後検討したい。

問 生涯学習で学んだことをボランティア活動に活かさないか。

答 歴史を学ぶ講座の受講生が観光ガイドボランティアに次のステップとして結びつけることで、まちづくり、人材育成ができていくと考える。

問 本市では2005年度より二学期制を導入しており定着しているが、近隣市との学習面での差が生じていないかなど、現在でも、保護者からの不安の声を聞く。子どもたちのためのよりよい学期制とは何か。保護者への学校教育に関する情報発信は十分であるか。今までの取り組みに対する検証をし、学期制のあり方を考え、検討する委員会を立ち上げてはどうか。

答 立ち上げる考えはないが、二学期制のメリットについて保護者や市民に広く周知し、学校と連携して学校教育を充実させていきたい。